第3回 軽井沢町宿泊税検討会議 会議録

1. 開催日時 令和6年10月25日（金） 10:00 ～ 11:40
2. 開催場所 中軽井沢図書館 多目的室
3. 出席者 委員：坂野委員、佐藤委員、鈴木委員、田村委員、新見委員
原口委員、本島委員、油井委員、由井委員、和貝委員

事務局：小池副町長、石原税務課長、青木町民税係長、
佐藤まちづくり推進室長、町民税係神津主査
まちづくり推進室原主査、渡邊

4. 次第

(1) 報告

- ①第1回軽井沢町宿泊税説明会について
- ②宿泊者・住民向けアンケート途中経過について

(2) 協議

- ①県の動向について
- ②使途（素案）について
- ③税率・税額（素案）について
- ④免税点・課税免除（素案）について
- ⑤課税客体等（素案）について

(3) その他

5. 内容

【事務局】

お忙しいところ、ご出席いただきありがとうございます。
定刻になりましたので、只今から第3回軽井沢町宿泊税検討会議を開催いたします。
開催に先立ち、副町長の小池よりご挨拶申し上げます。

【小池副町長】

本日は紅葉シーズンでお忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。
3回目の宿泊税検討会議に先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。
今週末に衆議院議員選挙が行われる関係で、検討会議を予定していた会場が期日前
投票所となってしまったため、会場が変更となり、委員の皆様にはご迷惑をおかけい
たしました。先月26日に、長野県より長野県観光振興税（仮）の骨子が公表され、県

税の概要が明らかになりました。詳細は後ほどご説明いたしますが、一泊につき一律300円で、宿泊料金が3千円未満の場合は免税とし、独自課税をする市町村については1/2の150円を県税分とするとのこと。町といたしましては、10月16日に1回目の住民説明会を開催いたしました。県の山岳高原観光課からも課長他1名の方に同席いただき、説明をしていただきました。県は、検討会議を終え、検討会議から「観光ビジョン」や「使い道」を示せるようにと報告を受けており、進捗状況が違う段階でしたので、町は遅れているというご意見をいただいたところでございます。町は、まさに本日、税額等の検討をお願いしたいところです。本日の検討会議では、県の骨子について、説明させていただき、軽井沢町としての税率・税額について、概要案をお示しいたしますので、ご意見をいただき、検討を深めていただきたいと思いますので、どうかよろしくご願ひいたします。

【事務局】

本日の委員会は、委員10名全員の出席をいただいております。続いて、報道機関と傍聴者の皆様へお知らせします。携帯電話はマナーモードにするなど、音の出ない設定にさせていただくとともに、会議中はお静かに願ひます。

次に、資料の確認をお願いいたします。本日の「次第」「第1回軽井沢町宿泊税説明会資料（資料1）」「第3回宿泊税検討会議資料（資料2）」参考資料として、「第1回軽井沢町宿泊税に関する説明会資料」「長野県観光振興税（仮称）骨子について」「宿泊税導入自治体の使途が掲載されている資料（参考資料）」以上ですが、お手元にない方いらっしゃいましたら、お申し出ください。

それでは、宿泊税検討会議設置要綱の第6条に基づき、これからの議事進行は委員長をお願いいたします。

【委員長】

それでは、宿泊税検討会議設置要綱の第6条に基づき、これからの議事進行は私が務めさせていただきます。

それでは、まず次第の方ではありますが、本日は報告と協議に分かれております。報告の第1回軽井沢町宿泊税説明会について事務局より説明をお願いします。

【事務局】

資料1をご覧ください。先日10月16日に第1回宿泊税に関する住民説明会を中央公民館大講堂において開催しました。参加いただきました委員の皆様ありがとうございました。2ページをご覧ください。2ページは全体の概要となっております。「軽井沢町宿泊税について」は、第1回及び第2回宿泊税検討会議でご説明しました内容の抜粋になりますけども、別添の参考資料のとおりご説明いたしました。また、第2回検討会議後の9月26日に公表されました長野県観光振興税（仮称）骨子について、こちらも参考資料で配布させていただいておりますが、県の山岳高原観光課長ほか1名にお越しいいただき、内容をご説明していただきました。参加者ですが、34名のうち31名が宿泊事業者の方となっております。説明の後の意見交換では、資料の3ページ以降に掲載されております様々のご意見、ご質問をいただきました。3ページは、使途についてのご意見ですが、「使途を明確にしてもらいたい。」というご意見が多くありました。4ページも使途についてのご意見となっております。5ページは税率につい

て、また、免税点や課税免除、事務支援金についてのご意見・ご質問。6ページ以降はその他のご意見・ご質問を記載しておりますが、第2回までの会議で委員の皆様からお話がありました、説明不足について多くご意見を頂戴しました。町としましても、関係者の皆様と同じ方向を向き、より良い制度となるよう検討することが重要と考えております。今後も随時説明会を開催し、また具体的な骨子案ができましたら、パブリックコメントを行い、広くご意見をいただきたいと考えております。そして9ページは長野県に対してのご意見・ご質問を記載しております。資料1について、報告は以上です。

【委員長】

ただいまの報告につきまして何かご質問等ございましたらよろしく申し上げます。いかがでしょうか。このようなやりとりがあったという事実関係でございますが、これらの意見を踏まえつつまとめていくのが宿泊税検討会議となるわけです。本日は、具体的な意見をいろいろ出していただきたいと思います。

次に進ませていただきたいと思います。続きまして報告の2であります。「観光客・住民アンケートの途中経過について」これにつきまして、事務局の方から説明をお願いします。

【事務局】

資料2をご覧ください。「観光客・住民向けアンケートの途中経過について」ご報告いたします。4ページをお開き下さい。アンケートは10月31日まで行っておりますが、10月22日時点の途中経過になります。342名の方にご回答いただいておりますが、その速報値となります。5ページをお願いします。(7) 宿泊料金については1万～2万円がボリュームゾーンとなっております。(8) の質問で税について、「知らない」「詳しくは知らない」とご回答した方が107名おりますので、導入にあたりましては税の周知についても、県と連携を図りながら丁寧に行っていかなければならないと考えております。(9) の質問では宿泊税の金額についての回答、また次の6ページには使途についての回答を記載しております。途中経過ですが、報告は以上です。

【委員長】

ありがとうございます。このような途中経過ということで、多分6割ちょっとの人が住民ですよ。(7) で宿泊していないというのが210人ということですから。こういう状況であります。これについてご質問等ございましたらいかがでしょうか。

これも事実関係でございますので、それでは協議の方に入ってまいりたいと思います。最初に「県の動向について」事務局から説明をお願いします。

【事務局】

8ページをご覧ください。9月26日に公表された長野県観光振興税（仮称）骨子について記載してあります。中ほどの下ですが、特別徴収義務者報奨金については、2.5%。制度開始5年間は、電子申告かつ期限内納入した場合は0.5%の加算と記載してあります。税率・税額は定額制300円。免税点は素泊まり、食事代やアクティビティ料金を抜いた額で3,000円未満。課税免除は修学旅行その他学校行事に参加している者。詳しくは、県の説明資料の10ページ以降に掲載があります。先程の課税免除の部分では、13ページに学校教育法に定める学校と記載しており、修学旅行等の学校・施設等

の行事について、課税免除とありますが「大学を除く」と記載があります。資料2に戻りまして、9ページ中ほどの「租税調整」ですが、独自課税を行う市町村においては、税率を300円から150円に引下げ。10ページは県のホームページから引用しており、右側に主な用途を記載してあります。続きまして11ページになります。県の骨子案を基に、軽井沢町内に宿泊した延宿泊者数460万人から試算した表になります。A・B・Cとありますが、Aは町として独自課税を行わない場合、B・Cは独自課税を行った場合についてです。Aの独自課税をしない場合で免税点、県の骨子案のとおり3,000円未満で、町に宿泊した方に納めていただく税収見込みは、水色のaの部分、13億4千4百万円。うち水色bの部分、県の徴税経費や宿泊事業者の方への報奨金1億2千百万円を差し引いた額の1/3が町に一般交付金として入る見込みです。また、重点交付金は県が定める重点施策において活用可能となりますので未定とさせていただきます。薄い黄色の部分、約4億8百万円プラスアルファの税収となる見込みです。町に宿泊した方に納めていただく宿泊税13億4千4百万から4億8百万とだいぶ目減りする状況です。また、右側ですが、県税のみですので、徴税などの事務負担は県のみになります。宿泊者数などの統計データの取得はできず、権限もない状況です。B・Cは独自課税をする場合、Bは県税と同様一律300円とした場合で、免税点は県税が3,000円未満、町税が10,000円未満とした場合における税収を記載しております。Cは独自課税する場合で段階性を設けた場合の税収を記載しております。B・Cの税額については、後ほどの協議③、④において、詳しくご説明させていただきますが、独自課税をすることにより、町への税収も多くなり、より町の観光振興のための施策に活用できると考えております。長野県の動向については以上です。

【委員長】

ありがとうございます。後ほどの協議にも少し関係するところもありましたが、その点については後ほど、税率等は協議するということで、県の動向について何か質問等ございますか。また何かありましたら後でまた戻っていただいても構いません。それでは、いよいよ本格的な協議ということで、②の用途素案について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

12ページをご覧ください。今までの検討会議でご説明した用途の素案について、目指す姿と概算ですが需要額を記載してあります。施策項目「美しい村(まちなみ景観)」は需要額の概算が4億3千8百万、「安心と安全(防災・医療)」については、約1億1千万円。13ページの「快適な旅(観光振興)」については、3億5千6百万円。徴税経費、広報経費、特別徴収義務者への報奨金については、1億5千6百万円の需要額で、全体として、単年で10億6千万円を見込んでおります。また、以前から出ております、「労働者確保・人手不足を解決できる施策」については、何かしら検討していけたらと考えておりますが、事業例としてはまだ入っていません。用途素案については以上です。

【委員長】

ありがとうございます。ただいま用途について12.13ページで説明ありました。また参考資料の方に各自治体の実際どういうことをやるべきかというのがございます。

これらを踏まえて、こういう所に使った方がより重点的、あるいはこういう項目がないだとか、色々あるかと思いますがそれぞれ忌憚のないご意見をいただければと思います。使い道についていかがでしょうか。

【A委員】

使途について素案ということで、どちらかというとハード面の充実みたいなものが結構多いかなという感想です。もう少し多岐に渡って考えていただければ良いのかなと。まず先程言った、人材確保の件はかなり大きい面です。そこが「その他」っていうかですね、まだ協議しないのは、おかしいのかなと個人的に思います。また、教育体制ですね、観光教育の充実。県の高校もありますが見学するとか、あとは大学の観光学部を呼んでくるとか、誘致活動とかそういう部分にも使途として考えていただいたら良いかなと。そうすればより成熟された観光立町になるかなというところ。また、旅館組合とか、観光協会等々の観光地の経営団体の機能強化のための資金を、県はDMOの強化とかそういうところが入っていますので、考えていただきたいと思います。

【委員長】

ありがとうございます。ちょっと私から1点ですね、労働者の確保について非常に重要だと思うのですが、今の時点で例えばこういうことをした方が良いのではないか、何かアイデアとか。町もアイデアがないと思うので思い付きでも結構、何か明示できるものあれば。

【A委員】

軽井沢町はご存じのとおり人口が非常に少ない。若手はどんどん東京に出て行ってしまふことがありますので、やはり戻ってきて住みたい町、働きやすい町にするために、例えば住宅の整備とか。軽井沢は土地が高く、住みづらいような環境になってますから、そういうところをどのように考えると、補助を出すとか考えていただければと思います。

【委員長】

いわゆる賃貸アパートがなかなかないですね。ありがとうございます。

【B委員】

今のお考えの話なんですけど人材確保について、行政がバックアップしないとできないかなと思っております。夏は軽井沢も繁忙期で忙しいと。冬はスキー場のエリアが非常に忙しいと。逆に軽井沢の暇な時期ってのは冬季期間。スキー場の暇な期間は夏かなと。そこでお互いの働き手を確保するという、これを個々でやるとトラブルになりますので、行政がバックアップしないとなかなかできないと思うんですね。これ県で力を入れているというニュースを見たことがあるような記憶があるんですが、それ以降ほとんど情報がなくてですね。そういったお互い協力し合うような、働き手のバックアップは行政という形もあるので、連携していけたらと思います。

【委員長】

ありがとうございます。今、働き手の関係が2人からきていますが、事務局の方から何か今の段階であれば。

【事務局】

ありがとうございます。第1回の会議の中で、人手不足の解消という事業展開という意見をいただいた中で、本日の資料に掲載させていただいたところです。具体的なものについては、本日お伺いした住宅の環境整備というところで、空き家対策や保養所の施設などを上手くマッチングできないかと考えたところです。またB委員からいただいた夏と冬の人口に応じた従事者を調整できないかという内容ですが、町がバックアップするのであれば、(人材)バンク的なものを設けるというのも一つかなと思っております。また、県の方でも何か動向があれば合わせて実施していくべきかなと。やはり軽井沢だけが抱える課題ではなく、独自課税を検討している5市町村でも同じ課題が出ているかと思っておりますので、協議していきたいと思っております。

【小池副町長】

少し補足させていただきますが、A委員のご意見は町としても課題として捉えておりまして、宿泊税とは別に検討チームを立ち上げて、特に若者の労働力確保という面で住宅問題、住むところがない中で近隣に頼らざる得ない状況。そうしますと車で来て、朝は軽井沢に向かう方面の渋滞が発生しております。町内に住んでいただけるように住宅環境をどうしていくか、民間の活力も活用しながら整備していくか、検討を進めさせていただいているところです。その施策に宿泊税を活用できるのであれば、また検討させていただきたいと思っております。またB委員からいただいたご意見は、独自課税をしようとしている〇〇村や〇〇町。〇〇村は最近、夏も盛り上がってきているところで、通年需要が出てきているところですが、長野県の観光はスキー産業で、冬がメインという地域も多いので、県も巻き込みながら連携していけたらと良いと思っております。県の案は、300円のうち150円は県税で、独自課税の市町村は150円までとなっているので、県分の宿泊税も軽井沢町のために使っていただけるように、広域的な連携を進めていけるように、特に労働力確保が一番大きな課題と考えておりますので、県と引き続き協議していきたいと考えております。

【委員長】

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

【C委員】

この用途について見させていただいたときに、前提条件として私は町道の無電柱化は大変賛成しているんですけど、この「町道の無電柱化・共同溝の設置」で318百万ということは、60%が使われるわけですよ。宿泊税の目的として、ほとんどがここになっちゃっているのかなという印象を受けたんですけど。他の市町村を見ても「無電柱化・共同溝の設置」に半分以上使っている自治体はないと思うんですよ。そこまでここにお金を使って良いのかなという。変な話ここを削減すればもう独自課税しなくても賄えちゃうんですよ。そこまで「無電柱化・共同溝の設置」に掛ける思いみたいのを聞いてみたいなと思いました。

【委員長】

いかがでしょうか。

【小池副町長】

すみません、ちょっとバランスの問題はこの制度が固まった時点でしっかり税収見込みを精査してっていうのがあるのですが、バランスはもうちょっと考えたいと思い

ます。ただ、無電柱化というところに関しては、軽井沢町の魅力としましては、自然と調和したまちなみ景観が魅力的な要素になっております。私も本来、軽井沢にずっと住んでいた人間ではございませんが、まちなみ景観の中で電線がないと良いなと思うところはございます。今、国の補助制度を活用しながら電線地中化を進めているところでございますけど、国の補助も3億円程度使ったとしても100mとかしか進まないんですね。そんなこともありまして、観光地周辺は綺麗なまちなみにしていきたいなと思っております。また、軽井沢町のマスターアーキテクトの團さんから、ヨーロッパとかの観光地では当たり前に進んでいますけど、日本では進んでいない無電柱化を軽井沢町が進めて欲しいというアドバイスをいただいているところでございます。あとはサイクリングロードとかですね、観光者が歩くところのインフラ整備。ハード的なところですのでお金はかかると。ただ、バランスは収見込みと調整して、十分ソフトにも充ててですね、この後事務局から説明しますけど、独自課税をしてですね、必要な財源を確保していきたいと考えております。

【委員長】

ありがとうございます。なかなかこの辺の優先順位とか。何か追加でございますか。

【C委員】

私も基本的に無電柱化は賛成なので、宿泊税とかどこで出すのかとか、スピード感とか。

【小池副町長】

国庫補助だとか、他の財源とかを充てることも当然できますので、そこら辺のバランスは考えさせていただければと思っております。

【委員長】

一番上に書いてあって、一番大きいと。私も見て思ったところです。

【D委員】

まず人材に関しては第1回でも指摘させていただきまして、今回、A委員からもご意見でたように現場の皆さんも働き手の確保がすごく大事だということ、改めてわかったんじゃないかなと思います。私は客として、地元のお店に行くと、人が集まらないので寮を作って住み込みで働かせたいけど、それでも来てくれない。イメージ的には地元の人が地元で働くという感じで、それでも足りない分は外から連れてきているというのが、実態だと思いますので、そういうところに対する補助というのを考えていけたらということ、いろんな意味で業務の効率化というと決済とか、受付とかの業務の自動化なんかも業務の効率化に繋がっていくのではないかなと。全体に関わることとして、使途としてこれで良いのかなっていうのはあるのですが、もっとプロモーションみたいなことをしていかないと。例えば前に東京で仕事をしている感じで言うと、やっぱり外国人の多さ。銀座の外国人の多さや秋葉原だとまた色んな人たちがいて、東京駅にも新幹線のお客さんで外国人の方が多いんですけど、欧州系の方は、金沢に向けて行って、軽井沢に降りてくれないんですよ。もっとプロモーションをして、もちろんそれは外国人の方だけではないですけど、プロモーションが必要かなと。これ税の目的としてありかどうかもありますけど、その旗振りをするのは行政なのか、観光協会なのか。今ちょっと観光協会の皆さんとお話をする機会が別であって、色ん

な意味で物資両面のリソース先がないっていうのがあるので、そのあたりの支援というか、機能の拡充みたいなことに充てても良いのかなと。今日一連の関係で、税務課長いらっしゃってくれてますけど、これ使途は観光経済課ですよ。観光経済課でどういうふうなイメージを思っているのかというのは、一度聞いてみたいと思います。

【委員長】

ありがとうございます。事務局の方から。

【小池副町長】

観光経済課がないので私から回答させていただこうと思いますが、やはり県の方はこの前の説明会でも観光部が来てやっているわけで、この使途とビジョン等を明確にしています。町としては、宿泊税の税制というところで税務課、使途については全庁に亘って、観光経済課が所管する事業だけではないという観点から総合政策課まちづくり推進室の方で、共同事務局をやっておりますけど、この前の説明会等でもご指摘されているように観光のビジョンから、それに従った使途というのもありますので、観光経済課にも今後関わってもらう形で、条例化に向けてはビジョンとかお示しできるような体制を作っているところでございます。

また先ほど言われた寮とか、住み込みへの補助だとか考えていくべきかなと思っています。労働力確保の中で言い忘れたのですが、昨日、自然保護審議会がありまして、その自然保護対策要綱で、企業の寮とかを作る場合にイメージしているのは、キッチン、トイレ、お風呂が共同と言うのが寮になっておりまして、個々の部屋にキッチン、お風呂があるとアパート、マンションとかの共同住宅という基準になってしまっていて、かなりハードルが上がってしまいます。その中で人口減少や労働力確保をやっていく中で、企業が用意する寮とか今のニーズにあっていないという意見もありまして、見直したほうが良いとなっております。自然保護対策要綱自体の見直しも検討して、従業員の宿舎、労働者が住む住宅に対して緩和措置というのを進めていきたいと思っています。

それからD委員からご指摘のあったプロモーションについて、県は宿泊税をそれに充てるという考えなんですけど、町としては既に気に入ってきていただいている宿泊客に対してからいただくお金なので、次に来た時にもっと観光地が良くなって、また来たくなくっていただく方をメインで宿泊税を当てていきたいなという考えを思っております。プロモーションはもちろん充実させていきたいと思っていますので、宿泊税ではなく、新規開拓は一般財源をきちんと充ててやっていくべきかなと。むしろ宿泊税は、軽井沢の観光地としての魅力、保健休養地としての魅力維持ができるような使途に充てていきたいなという思いがあります。

【委員長】

ありがとうございます。

【E委員】

若い世代にと言いますが、実際問題軽井沢に家をなんてなかなか難しい、土地が無かったり、核家族が多くなってきていますよね。町営住宅って私が子供の頃からあったような気がするくらい古いと思います。そういうのを高齢者や若者夫婦だったり子供たちが住めるように、都会みたいに作っていただきたい。公園をしっかり作って

いただきたいと思います。また軽井沢はオールシーズン勤められないから、ここに寮とかあったらアルバイトとかできるのにね、という話がありました。町でも町営住宅を綺麗にして高齢者、若い人が住めるようにしていただきたいです。

【F委員】

この宿泊税ができるという時にやはりハードに使われてしまうのではないかと懸念していたんですけど、観光協会はソフトの部分を担当しておりますが、その観光協会事態も職員が足りませんし、先ほどプロモーションについて、いらしている方にということなんですけど、長期滞在とかターゲットとしている人に上手くプロモーションするのは必要だと思います。一般財源からということですが、観光立町として検討していただきたいと思います。

それから東京とかから人材を呼ぼうと思えばいるんですけど、みんな車の運転ができないんですよ。それでバスとかも早く終わっちゃって、深夜までの仕事になると帰れなくなってしまいますから、私が送っていくみたいなことに。なかなか難しいのかもしれませんが、歩ける範囲とか自転車で行ける範囲とかに寮とか。先程の要綱の規制で難しいと伺っていますが、ぜひ検討していただければと思います。

【委員長】

様々ご意見が出ているところですが、また引き続きいろんな形で出していただければ良いですよ。

【小池副町長】

今後もですね、次回の検討会で一旦取りまとめさせていただこうと思っておりますが、条例化に向けて議会や住民、事業者に向けた説明会等もさせていただき、きちんと使い道というのは示していきたいと思っております。ここでは概ねの使い道は示しますが、実際に使うかは毎年の予算で審議されていくことになります。随時新たな需要に対して取り組んでいく形を取りたいと思っております。

また、F委員から先ほどD委員からご意見ありました（観光の）機能強化のあたりですね。県はDMOの機能強化というところも使っておりますので、そこも連携しながら、観光協会に何かしら、観光地としての地域経営を引っ張っていただけるだけの強化を図っていきたいと思っております。

それから町営住宅の件ですが、それも含めて職員だけのプロジェクトチームで検討しております。ただ町営住宅は基本的な理念が低所得者向けというのが基本でございます。現在は、子育て世代について優先的に入居できるようにしております。いずれにしても非常に老朽化しており、住環境としてはあまり満足いく環境が提供できていないと思いませんので、町営住宅のあり方も考えていかなければならないと思っております。若者、労働力確保といった住むところがないという課題については、町営住宅、もしくは民間を活用しながら整理していきたいと考えているところですので、他県の事例だとかを参考に検討させていただきます。

【委員長】

ありがとうございます。既に宿泊税を導入している自治体などはですね、使い道について、様々な住民の皆様からですね、定期的に意見をいただき、チェックしてもらっている。当然、町でも導入された際にはそういうのも必要だと思いますし、恐らく

その際に宿泊税以外の一般税源とか国の補助金とかやってみて、それを見つちやんと宿泊税ではここをやりますと町で示していただかないと、住民の皆様も分かりにくいところがあるかと思えます。いろいろなご意見を引き続き出していただければと思いますが、他のテーマもありますので最後にまた伺います。次に重要なところでありますが、税率・税額素案についてこちらの方をお願いします。

【事務局】

それでは14ページをご覧ください。こちら順番に説明していきますが、皆様からできるだけご意見いただこうと思っておりますので、簡単に説明させていただきます。まず、税率についてですけれども段階的定額制を検討したいと思っております。応益負担ということで料金の3%を限度に考えていきたいと思っております。〇〇市や〇〇町と同様の形かなと思っております。免税点についてですけれど、前回の委員会でも色々ご意見いただきましたけれども、軽井沢町は会社の寮ですとか、保養所が多いということもありまして、低価格帯で運営されているところもあると思っておりますので、1万円未満を免税点ということでさせて頂きたいと思っております。ただし、県税の方は3,000円未満となっておりますので、3,000円から1万円未満の価格帯については、県税分の150円を徴収するという形になります。それと課税免除については、県の方で修学旅行、その他学校行事に参加している者を課税免除にするとありますので、こちらは県と統一していきたいと思っております。次の15ページの方で、まず県の300円というところをベースに一律化を図るという観点から、試算したものでございます。ただし、その免税点の3,000円から1万円未満というところは、県と分かれるという形で試算しておりますが、やはり300円という設定ですと、町の税収が低くなってしまいうところなので、こちらは段階を設けた方が良く考えております。こちら試算の割合と書いてある%ですけれど、8月に行った宿泊事業者向けのアンケートの価格帯を基に推計しております。その時は、価格帯の低い方の回答が多かったかなと認識しておりますのでもう少し税収は上がってくるかなと考えております。住民説明会でも一律にしてもらいたいというご意見をいただいたんですけども、想定する税収に達しないということもありますし、応益負担というところで料金の3%をいただいてと町では考えております。次に16ページをご覧ください。先程の資料の方でも触れさせていただきましたけれども、3%を超えない範囲というところで、税額を設定しているところがございます。3,000円未満については0円、3,000円以上1万円未満については、県税分の150円、1万円以上2万円未満は300円、2万円以上5万円未満は600円、5万円以上10万円未満は1,500円、10万円以上は3,000円とするという形で、試算しております。これに基づいて試算すると、町の税収が10億3千万円くらいというところで、先ほど用途を見込みましたけれども、そちらに追いつくような税額になるかなと考えております。次のページは、何度も見ていただいておりますが、先行自治体の事例でございます。18ページをご覧ください。こちら課税客体等について、宿泊行為に対して、課税させていただきますということで、こちらは県と統一を図ってまいります。納税義務者については、町内に所在する旅館業法に規定する届出は提出している施設ということで、こちら県と統一していきたいと考えております。特別徴収義務者報奨金というのは、こちら県と統一を図りまして期限内申告納入額の2.5%、ただし、

制度開始5年間は電子申告かつ期限内納入した場合は0.5%を加算して3%を支給するという形で考えております。課税の見直し期間については、県と同様に導入当初3年、以降は5年ごとに制度の見直しを検討していきます。

【委員長】

ありがとうございます。今、話がありましたように当初のイメージとは変わってきているのかもしれませんが、より払ってもらえる人には払ってもらうようなという、イメージ3%的な形という案でございます。これにつきまして忌憚のないご意見をいただければと思います。

【G委員】

私は個人的には、その段階制を設けまして、免税点は1万円未満ということで良いと思うのですが、そこは業者の方が県と町と課税の金額が違うことにおいて、納税事務に支障があるかどうか、確認させていただきたいと思うのですが。

【委員長】

いかがでしょうか。

【事務局】

こちらはeL-Taxというものをを用いた電子申告という形をお願いしたいと思っております。委員さんの中に宿泊事業者の皆さんもいらっしゃいますので、(納税事務の負担は)いかがでしょうか。

【委員長】

実際事務に従事される各事業者の皆様からの意見、感想でも。

【H委員】

実際、うちのペンションみたいなところはあまり上の価格帯は関係ないんですけど、逆に1万円未満は町に支払わなくても良いとなったとしても、どうせやるなら一緒じゃないですか。お客様には負担してもらうけど、町にとって良い方向になるため、また来てもらえると良いのかなと。組合で何人か若い子たちと話しているんですけど、やるならやるでいくらでも協力するというようなスタンスの人が多くいますよ。だったらその代わりやるからしっかり稼がせてくださいと言っていたので、あの線をもっと下げていただいても。微力ながら税収を増やせるかなと思っています。県に150円払うという行為は一緒なので。

【G委員】

一番に免税のところは嬉しいです。その理由は、学生さんの合宿、ビジネスの宿泊がとも1万円以下は多いです。税金ということを考えるとやはり観光のお客様から徴収するということが、あまり抵抗がないかなと。しかしながら学生さんの合宿、つまりその関係の部活の技術、心身向上、勉学、ビジネス等も含めて、観光できていない方たちから税を取るということは抵抗感があります。それで税金というのは、公平でないといけないと考えています。つまり累進課税は非常に正解かと思えます。いろいろなタイプの宿泊の方がいらっしゃって、細々大変な面もあるかと思えますけど基本税金は公平でないといけない。というふうに私は思っていますので、累進課税は大歓迎です。ですので1万円未満の免税はとても嬉しいです。

【A委員】

この段階的な課税ですけども、私ども若干勘ぐるんですけど、〇〇さんとか、大手さんにちょっと伺ってみないと。バラバラになるより、一括同じ方が良いなどおっしゃっていたので、これだけ区分が多いとどうなのかなとかあるので、すぐに伺ってみたいと思います。逆にすでに東京とかで導入されているような施設もありますから、聞いてみたいと思います。これが良いというのはここで判断はできません。

【委員長】

仮に定額で、もっと高い金額になった時にいくらぐらいになるか一応計算しておいても良いのかもしれませんが。額が固定になっていくと10億が8億、7億になったりということかと思しますので、その兼ね合いもあります。

他にいかがでしょうか。税額、税率、課税客体のところも踏まえてございましたら。

良いか悪いかは別として、どこかで決めるということに。何かこの際にこういう所を工夫した方が良くとか。

【A委員】

いろんなところで、旅館組合とか東信ブロックの会議とか出てるんですけど、宿泊行為にかかる場所なので、1泊1食いくらとかでやっている場合のホテルだとかもありますけど、そういうところだとブレイクをちゃんとして、1万円未満だからこの税収というところを見せたり、そういう行為が出てくるかなと。それが煩雑になるのかとか、決めていきたいと思います。あと、繁忙期はあの金額くらいは取っている施設もたくさんあるんですけど、多分国内でも宿泊税高いですよ。良い話題か悪い話題になるかわからないんですけど、話題にはかなりなると思うのでその辺どっちの影響になるか、非常に怖いなど個人的には。

【委員長】

こちら既にご存知かもしれませんが、〇〇村の〇〇（新聞社）さんの記事に。額は違いますが、かなり方針は似ているということでもありますし、これ既に先行している〇〇町とか。良いとか悪いとかじゃないですが、新たに導入しようとしているところはこういうところが増えていると。

【A委員】

軽井沢も目指すということですね。

【委員長】

高級だというイメージじゃないですか。プラスマイナス、安ければ良いかどうか難しいですけど。

また、確かに個別にホテル、旅館さんいろんなご意見あると思いますし、多数決で決めるものではないですが、改めてですね皆さんの声を聞いていただきまして、もちろん町も丁寧に説明する必要があると思います。

【B委員】

先程の用途の部分で良いですか。ホテル、旅館の皆様に協力していただかないといけないかなと思いますので、ホテル旅館組合に対する補助金は宿泊税の用途に入れていただければかなと思います。現在、ホテル旅館組合に対する町からの補助金はとても少ないです。そこを十分考えていただきたいかなと思います。

【事務局】

宿泊税でやる新しい施策に関しましては、先ほど観光協会の話もありましたけど、そういうことも加えてですね、宿泊税の導入にあたっては来ていただいたお客様のために、結果皆様に戻るかなという部分もありますので、考えていきたいと思うところでございます。

【小池副町長】

宿泊事業者の皆様につきましては、特別徴収義務者という立場を担っていただくこととなりますので、施行については十分に審議していきたいと考えておりますし、またこの使い道についても、宿泊するお客様から徴収するという形。本来、観光振興のための税であれば日帰りのお客様からも。軽井沢は日帰りのお客様は相当程度いますので、説明会のときにもありましたけど、日帰り観光客からも徴収する仕組みができれば良いんですけど。その日帰り観光客を捕捉して取るという仕組みというのが県でも話題になっていました。県全体にしても宿泊客より日帰り観光客の方が多く中で、県全体のホテル、旅館からも宿泊客だけじゃないところからも徴収できるんじゃないかというところで、また県とも考えていかなければならないと思います。宿泊税ということで、宿泊客に払っていただくお金ということを意識して、より宿泊をしていただき、長期滞在していただけるように宿泊事業者の補助を含めて考えていきたいと思っております。軽井沢町だけの観光地だけでは長期滞在というのは難しいのかなということもありますが、軽井沢を拠点に東信地域の周遊、広域的な連携が軽井沢町にとっても。県に300円のうち150円がという、〇〇市や〇〇市のようにより多く財源が欲しかったところですが、軽井沢を拠点に出かけてもらうというのが県と連携していくことだと思います。県との意見交換の中で、補助金という形で事業者の皆様に使っていただける、もしくは町でも使える補助金というのも手厚くいただけるという話を聞いておりますので。

また、税額について、H委員からもっと取って良いんじゃないかという意見もございましたが、利率を見ますと県の150円だけで、3,000円の一番下の部分で見ると5%程度になってしまい、累進課税ということで、取り過ぎてしまうという考えもあります。安い料金帯に負担が大きく、高い方に少ないというのが応益性の観点からしてもですね、一律3%でお願いできないかという案でございます。

また、使途に戻ってしまいますが、ご意見として頂いていたクレジットカードの手数料について、特別徴収義務報奨金2.5%と優遇措置で0.5%プラスの3%という、税の制度上ここまでしか払えないというところがございます。先程も言いましたが、DX化やキャッシュレス化への補助金とかですね、使途の方で考えていければと思います。事業者の会計のシステム改修に対する補助について、県は一律300円となっておりますので、あまりそこの補助の話にならないのかなと思いますので、町としてシステム改修への補助は考えていきます。

【委員長】

ありがとうございます。技術的なところはですね、今、結論が出る話じゃありませんし、色々なご要望もある中で可能な限り答えていただく。当然、事業者の声も聞いていただいて、制度的にできないところは仕方ないので、いろんな意見を集約していただければ。

【A委員】

一点確認何ですけど、例えば独自課税で1万円免税にした場合、県税は150円ですけど、その時の統計データの取得はどんな感じですか。

【事務局】

150円分に関しても徴収は町で行いますので統計データとしては大丈夫です。

【A委員】

それで税金っていうのはその累進課税が良いかは、お客さんに対する行政面のサービスは一律じゃないかっていう意見も多分あるから、累進課税が良いかわかんないですけど、これB委員に怒られてしまうんですが、〇〇村が3,000円から1万円未満50円って200円にしてますよね。さっきのH委員の話だと、宿泊業界みんながある程度町に負担しているという方がもしかしたら良いのかなと。課税免除とかは除いて、一律でみんなで負担して、それが返ってくると。ペンションや民宿がもし1万円だと町にあまり貢献できていないんじゃないかと。逆にやりづらいのかなと思うんで、微々たる額でも良いので負担してある程度町に納める方が公平じゃないのかなとちょっと思っています。

【B委員】

貴重なご意見ありがとうございます。現実、大阪と東京が7,000円と1万円ですか、既に実行されてるっていうことで、そういう都道府県もあります。ですからそういうなんていうんですか、ご心配は、私から見るといらないかなっていう。そもそも自分の考えで、自分の意見を言っていると思っておりますので、やっぱり累進課税は自分は正解かなと。また先ほどと重複してしましますが、学生だとかから税金をいただいて良いのかなと。そのような観点から私は考えていませんので。

【委員長】

これ私、〇〇村の委員会の委員長やっていて、若干、私の推測も入るんですけども東京と大阪がこのようにやってる背景はむしろ、簡易宿所のいわゆる西成とかですね。そういうところも考慮した上でやってるのかなという東京、大阪の特殊事情なのかなと。

【G委員】

宿泊税ということで、一泊二食付きのプランを作った場合には、宿泊部分と飲食部分が分かれて、宿泊の部分だけに宿泊税を課すと、性善説、性悪説は別として、怖い一面があるんですよ。とあるゴルフ場で、ゴルフ場利用税を脱税していた事案が何年前にあったんですけど、そういう質問検査権を行使できるような補完機能があるのかどうか、今言われたように本当に失礼な言い方なんですけども、宿泊料金を下げて飲食の部分を上げて…これ以上言いませんが。

【委員長】

他の所の事例を踏まえて。

【事務局】

罰則規定というのを条例で定めることになると思いますので、こちらが怪しいと思ったときに調べられるようにということかと思いますが、今後の条例の中で考えていきたいと思えます。

【小池副町長】

基本的には性善説だと思っておりますけれども、やっぱりこちらで見させていただくとすると、食事付きプランと素泊まりプランと両方提供されているような宿泊事業者の場合はそこがちゃんと整合が取れるかどうかというのは、一つのチェックポイントになるかなと思いますし、食事付きプランしか提供してませんっていうところが非常に実務としては困ると思うので。実は県もその素泊まり料金というのが把握しづらいので、一律 300 円っていう考えを持っています。ただ、3,000 円未満は免税としていますので、県の考え方を示していく必要があるかなと思いますので、県と同一の考えにしていかないとと思っております。

また、A 委員からありました 50 円くらいが良いのかなというのは、累進課税の点から高くなってしまおうというのと、県に対しての 150 円のうち町に戻ってくる部分もございまして、町にも貢献してくれているということになりますので、ご理解いただければと思います。

【委員長】

細かいところ色々あるかと思いますが、引き続きご意見をいただければと思います。ただそうは言っても基本的に次回がまとめということになりますので。

それでは「その他」ということで事務局の方から。

【事務局】

今後のスケジュール案について口頭でご説明いたします。次回第 4 回の検討会議において、今後の課題なども含めました報告書案を協議いただければと思います。

その後、町において骨子案を作成し、説明会やパブリックコメントを行い、広く意見聴取をしたうえで、条例案を固め、地方検察庁協議、議会条例案提出、総務省協議を行い、周知期間などを経まして、令和 8 年 4 月施行を考えております。以上簡単ではありますが、スケジュール案になります。

【委員長】

ありがとうございます。時間的なこともあるかと思いますが、資料は前日にならないようにですね。なかなか私含めて見るのがあれですので、極力事前をお願いします。

他何か委員さんからございますか。

【H 委員】

さっきの負担という部分で、自分たちはお金の部分で負担できない確率が高いよねという話をペンション組合で話していた時に、例えば清掃だったり、ペンションって結構暇な時って被るんですよ、そんな時に町自体を良くする動き、ペンションは器用な人間も多いので、そういったことを仕事の間としてもらえると。ここから先、競争も増えるとか多くなると思うんですけど、安くして対応するとかはもう組合としてやめまじょうとしてるんですよ。そういう巡り巡って町に人が増えていく、このフィールドが好きになるっていう人材をまず組合として作っていく。そういうざっくりした提案ですけど。

【小池副町長】

すごくありがたいお話。また進めさせていただければと思います。

すいません、今後のスケジュールのところ、県は 12 月の議会で条例案出したりし

て、周知期間を1年ぐらいという考えで、令和8年4月施行というところではありますが、町は12月は確実に間に合わないとして、検察庁の協議にかなりの時間を要する見込みがありまして、6月議会になってしまうのかもしれませんが。周知は県と合わせてしていきたいと思っているのですが、実際に皆さんのシステム改修の補助金ですけど、条例と合わせて6月に補正となって、半年もあれば間に合うのか、問題ないのかという、皆様に迷惑がかからないようにしたいと考えておりまして。

【委員長】

ありがとうございます。そこは各事業者さんと町がですね、連携を密にして、色々情報交換してですね、ボタンの掛け違いが起きると良いものも進まなくなりますので、よろしく願いいたします。

他よろしいですか。それでは事務局にお返ししたいと思います。

【事務局】

連絡事項でございますが、「第4回検討会議」は、11月14日、木曜日の14時30分から、9月に開催した検討会議と同じ場所になります、町役場の第3・第4会議室となっておりますので、よろしく願いします。

【事務局】

それでは委員長、議事進行ありがとうございました。

以上をもちまして、第3回軽井沢町宿泊税検討会議を終了いたします。

ありがとうございました。